



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL http://www.shintetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 前田 正明 TEL 078-576-8671
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月9日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,147	0.0	2,243	△1.8	1,503	2.0	1,287	4.3
28年3月期	23,140	2.2	2,283	24.1	1,474	38.4	1,234	11.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,531百万円 (83.8%) 28年3月期 833百万円 (△60.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.01	—	8.3	1.6	9.7
28年3月期	15.35	—	8.6	1.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	95,635	16,254	17.0	202.08
28年3月期	95,954	14,726	15.3	183.06

(参考) 自己資本 29年3月期 16,254百万円 28年3月期 14,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,189	△1,590	△2,923	858
28年3月期	4,478	△2,094	△2,356	1,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,080	△0.3	2,140	△4.6	1,300	△13.5	1,130	△12.2	140.47

(注) 本日(平成29年5月11日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、当該株式併合が行われなかった場合の1株当たり当期純利益は14円05銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	80,615,668株	28年3月期	80,615,668株
29年3月期	178,262株	28年3月期	169,042株
29年3月期	80,442,639株	28年3月期	80,456,524株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,633	△1.0	1,832	2.2	1,216	10.1	1,172	13.6
28年3月期	12,757	1.8	1,792	19.1	1,104	35.6	1,032	7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.57	—
28年3月期	12.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	93,562		16,120		17.2	200.36		
28年3月期	93,804		14,771		15.7	183.56		

(参考) 自己資本 29年3月期 16,120百万円 28年3月期 14,771百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 運輸成績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、個人消費に弱さが見られ、世界情勢の不確実性が高まるなど、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は23,147百万円となり前連結会計年度に比べ7百万円(0.0%)増加、営業利益は2,243百万円となり前連結会計年度に比べ40百万円(1.8%)減少、経常利益は1,503百万円となり前連結会計年度に比べ29百万円(2.0%)増加、親会社株主に帰属する当期純利益は1,287百万円となり前連結会計年度に比べ53百万円(4.3%)増加しました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、法面及び橋梁の補強、信号設備の更新、車両の新造等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。このうち、2編成目を投入した6500系新型車両は、既存車両1000系と比べて消費電力を大幅に低減する省エネ性能を備え、「人と環境にやさしく、安全・快適な車両」としてご好評を得ています。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売したほか、訪日旅行者へのご案内を強化するため、三宮方面からの乗換駅にあたる谷上駅に4か国語対応の乗換案内看板を新設したほか、有馬温泉への主要交通ルートの案内や観光情報が掲載された多言語によるパンフレットを製作しました。また、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキングや「親子で！家族で！体験イベント」など小さなお子様をお連れのお客様にも気軽にご参加いただけるイベントを多数開催し、神鉄ファンの獲得に注力しました。

また、神戸電鉄栗生線活性化協議会をはじめ、沿線自治体が交通計画策定のために設置した協議会等に参画し、「駅を中心としたまちづくりの推進」や「鉄道駅を拠点に鉄道とバスとが役割を分担し合う地域公共交通ネットワークの再構築」を要請したほか、神戸市の「神鉄シーパスワン・神鉄シーパスワンplus(プラス)」や三木市の「神戸電鉄福祉パス」など高齢者向けの企画乗車券の販売に取り組みました。

なお、神戸市による駅ビルの建設や駅前広場の整備などの再開発事業と合わせて進めております鈴蘭台駅の橋上駅舎化工事につきましては、平成30年夏頃の供用開始を予定しております。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。また、安全輸送と旅客サービスの向上に努めたことが評価され、平成28年9月に「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において最上位の「三ツ星」の認定を受けることができました。

タクシー業においては、乗務員の採用に注力し、稼働率の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,931百万円となり、前連結会計年度に比べ5百万円(0.0%)増加し、営業利益は1,077百万円となり、前連結会計年度に比べ40百万円(3.6%)減少しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、平成28年1月に取得した新規物件(神戸市北区)が収益に寄与したほか、既存物件の稼働率向上により収益の拡大を図りました。また、土地建物販売業においては、戸建用地の販売に努めました。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化及び利便性の向上を図るため、継続して関係各所と協議を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は2,061百万円となり、前連結会計年度に比べ20百万円(1.0%)増加し、営業利益は850百万円となり、前連結会計年度に比べ38百万円(4.7%)増加しました。

流通業

食品スーパー業においては、平成28年7月に「神鉄食彩館岡場店（神戸市北区）」の生鮮食品売場を中心にリニューアルを行ったほか、同年10月に北鈴神鉄駅ビル1階において銘菓・食品等を販売する「神鉄食彩館北鈴店別館（神戸市北区）」をオープンしました。また、各店舗で魅力ある集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、競争力を強化し、積極的な増収策を展開しました。

前連結会計年度に駅売店からコンビニエンスストア「セブン-イレブン」に転換したコンビニ業においては、各店舗とも順調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の流通業の営業収益は6,521百万円となり、前連結会計年度に比べ216百万円(3.4%)増加し、営業利益は96百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円(3.2%)増加しました。

その他

健康・保育事業においては、各保育施設について、駅に近接する立地等の強みを活かして園児数の増に努めました。

建設業においては、工事の直営化を推し進めるとともに、当社グループ外からの受注拡大に努めましたものの、完成工事高が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は2,920百万円となり、前連結会計年度に比べ273百万円(8.5%)減少し、営業利益は243百万円となり、前連結会計年度に比べ48百万円(16.5%)減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、販売土地及び建物が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ319百万円減少の95,635百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,847百万円減少の79,381百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加の16,254百万円となり、自己資本比率は17.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が減少したこと等により、流入額は前連結会計年度に比べ289百万円減少の4,189百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したものの、一方で工事負担金等受入による収入が増加したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ504百万円減少の1,590百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の純減が増加したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ567百万円増加の2,923百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上に努めることにより、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益23,080百万円、営業利益2,140百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187	867
受取手形及び売掛金	1,007	1,089
短期貸付金	107	56
販売土地及び建物	824	678
商品	111	116
貯蔵品	446	416
その他	1,558	1,387
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,241	4,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,413	45,425
機械装置及び運搬具(純額)	5,483	5,343
土地	34,716	34,723
建設仮勘定	1,137	2,232
その他(純額)	401	360
有形固定資産合計	88,151	88,085
無形固定資産		
のれん	18	12
その他	670	820
無形固定資産合計	689	832
投資その他の資産		
投資有価証券	812	1,095
長期貸付金	754	700
繰延税金資産	44	39
その他	287	287
貸倒引当金	△26	△17
投資その他の資産合計	1,872	2,105
固定資産合計	90,713	91,024
資産合計	95,954	95,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288	3,537
短期借入金	25,457	30,013
未払法人税等	160	197
前受金	86	89
賞与引当金	49	48
ポイント引当金	14	14
その他	2,340	2,383
流動負債合計	31,397	36,284
固定負債		
長期借入金	42,817	35,447
繰延税金負債	25	72
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	875	479
負ののれん	1	1
長期未払金	575	669
長期預り保証金	907	890
その他	1,151	2,061
固定負債合計	49,830	43,097
負債合計	81,228	79,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	1,574	2,861
自己株式	△50	△53
株主資本合計	13,234	14,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	259
繰延ヘッジ損益	△87	△46
土地再評価差額金	1,491	1,491
退職給付に係る調整累計額	△33	30
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,735
純資産合計	14,726	16,254
負債純資産合計	95,954	95,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	23,140	23,147
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,251	18,312
販売費及び一般管理費	2,605	2,592
営業費合計	20,857	20,904
営業利益	2,283	2,243
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	26
受託工事益	29	33
受取保険金	115	26
物品売却益	20	24
雑収入	34	40
営業外収益合計	226	153
営業外費用		
支払利息	896	806
雑支出	139	86
営業外費用合計	1,035	892
経常利益	1,474	1,503
特別利益		
工事負担金等受入額	771	584
その他	4	6
特別利益合計	776	590
特別損失		
工事負担金等圧縮額	771	584
その他	86	23
特別損失合計	858	608
税金等調整前当期純利益	1,392	1,486
法人税、住民税及び事業税	150	192
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	157	198
当期純利益	1,234	1,287
親会社株主に帰属する当期純利益	1,234	1,287

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,234	1,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	138
繰延ヘッジ損益	△12	41
土地再評価差額金	187	—
退職給付に係る調整額	△347	63
その他の包括利益合計	△401	244
包括利益	833	1,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833	1,531
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	339	△43	12,007
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,234		1,234
自己株式の取得			△6	△6
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,234	△6	1,227
当期末残高	11,710	1,574	△50	13,234

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	348	△74	1,304	314	1,892	13,899
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,234
自己株式の取得						△6
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	△12	187	△347	△401	△401
当期変動額合計	△228	△12	187	△347	△401	826
当期末残高	120	△87	1,491	△33	1,491	14,726

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	1,574	△50	13,234
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,287		1,287
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	1,287	△3	1,284
当期末残高	11,710	2,861	△53	14,519

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	120	△87	1,491	△33	1,491	14,726
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,287
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138	41	△0	63	243	243
当期変動額合計	138	41	△0	63	243	1,528
当期末残高	259	△46	1,491	30	1,735	16,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,392	1,486
減価償却費	2,561	2,519
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△382	△333
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	896	806
工事負担金等受入額	△771	△584
固定資産圧縮損	771	584
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△81
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	716	201
その他	134	427
小計	5,411	5,169
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	△887	△809
法人税等の支払額	△73	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,478	4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
有形固定資産の取得による支出	△2,980	△3,172
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	355	9
貸付けによる支出	△13	△13
貸付金の回収による収入	144	117
工事負担金等受入による収入	521	1,797
その他	△118	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,094	△1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,503	86
長期借入れによる収入	15,210	10,950
長期借入金の返済による支出	△15,948	△13,850
自己株式の取得による支出	△6	△3
リース債務の返済による支出	△107	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△2,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27	△324
現金及び現金同等物の期首残高	1,155	1,182
現金及び現金同等物の期末残高	1,182	858

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、主に食品スーパー業及びコンビニ業の2つの事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月13日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,886	1,778	6,295	20,960	2,180	23,140	—	23,140
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	40	262	10	313	1,012	1,326	(1,326)	—
計	12,926	2,041	6,305	21,273	3,193	24,467	(1,326)	23,140
セグメント利益	1,117	812	93	2,022	291	2,314	(31)	2,283
セグメント資産	74,522	16,843	737	92,103	2,389	94,493	1,461	95,954
減価償却費	2,200	258	60	2,518	63	2,582	(21)	2,561
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,833	302	138	3,275	76	3,351	(50)	3,301

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,905	1,773	6,512	21,191	1,956	23,147	—	23,147
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25	288	9	323	964	1,287	(1,287)	—
計	12,931	2,061	6,521	21,514	2,920	24,435	(1,287)	23,147
セグメント利益	1,077	850	96	2,024	243	2,268	(24)	2,243
セグメント資産	74,706	16,581	727	92,016	2,297	94,313	1,322	95,635
減価償却費	2,166	257	52	2,476	65	2,542	(23)	2,519
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	3,303	51	44	3,399	56	3,455	(39)	3,415

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,273	21,514
「その他」の区分の営業収益	3,193	2,920
セグメント間取引消去	△1,326	△1,287
連結財務諸表の営業収益	23,140	23,147

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,022	2,024
「その他」の区分の利益	291	243
のれんの償却額(注)	△6	△6
セグメント間取引消去	△24	△17
連結財務諸表の営業利益	2,283	2,243

(注) 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,103	92,016
「その他」の区分の資産	2,389	2,297
のれんの未償却残高(注) 1	20	13
全社資産(注) 2	1,441	1,309
連結財務諸表の資産合計	95,954	95,635

(注) 1. 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの未償却残高であります。

2. 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,518	2,476	63	65	△21	△23	2,561	2,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,275	3,399	76	56	△50	△39	3,301	3,415

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	183円06銭	202円08銭
1株当たり当期純利益金額	15円35銭	16円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,234	1,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,234	1,287
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,456	80,442

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月9日開催予定の第142回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月11日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

岸 本 和 也 (きしもと かずや) (現 当社顧問)
濱 田 士 郎 (はまだ しろう) (元 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター理事長)
(注) 取締役候補者 濱田士郎氏は社外取締役(非常勤)候補者であります。

②退任予定取締役

三津澤 修 (みつざわ おさむ) (現 当社代表取締役専務取締役)
内 芝 伸 一 (うちしば しんいち) (現 当社常務取締役)
原 口 和 夫 (はらぐち かずお) (現 当社取締役〔社外取締役〕)

③新任監査役候補

能 上 尚 久 (のがみ なおひさ) (現 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役、
現 阪急電鉄株式会社専務取締役)
(注) 社外監査役(非常勤)候補者であります。

④退任予定監査役

川 島 常 紀 (かわしま つねのり) (現 当社監査役〔社外監査役〕)

⑤代表取締役の変動

代表取締役専務取締役

岸 本 和 也 (きしもと かずや) (現 当社顧問)

(以上 平成29年6月9日付)

(2) 運輸成績

		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	20,399	20,516	△0.6
	定期	38,169	38,384	△0.6
	計	58,569	58,900	△0.6
旅 客 収 入		千円	千円	%
	定期外	4,840,013	4,867,624	△0.6
	定期	4,626,725	4,683,518	△1.2
	計	9,466,739	9,551,143	△0.9

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。